

審査の結果の要旨

氏名 夏原和美

本研究は、パプアニューギニア東高地州・アサロ地区において、近代化の程度が異なる3集落に居住する3歳以上の住民111人を対象とした10ヶ月のフィールドワークを行い、自給自足経済から現金経済への移行に代表される近代化が住民の食生活と栄養・健康状態へ及ぼす影響を明らかにすることを目的としている。特に1) フードシェアリングと近代化のレベルの違いが食生活の多様性に与える影響、2) このような食生活の特徴が個人の栄養・健康状態に与える影響、に焦点を当て調査・分析し、以下の結果を得ている。

1. 対象世帯の各人にに対して行った7日間連続の直接秤量法による食事調査の結果、3集団における近代化による食生活の変化はLocal食品（主に集落内で生産され店舗を通さない）からStore食品（缶詰、小麦粉、米など、輸入され店舗で購入する）への移行に見られた。コミュニティーの近代化程度の違いや、直接観察とインタビューによって得られた世帯毎の近代化の程度の指標と各食品群摂取頻度との関係を分析したところ、Store食品の摂取頻度は世帯要因、特に現金収入に大きく影響され、さらに食品へのアクセス（集落内の店の存在、街までの交通の便など）も影響していた。最も近代化した集落では他の2集落に比べStore食品に多く含まれるエネルギー、タンパク質、Na、脂質の摂取量が多く、これらの摂取量は血圧や体格（身体計測値からBMIと体脂肪率を計算）と相関があったことから、対象成人、特に近代化した集落における肥満や血圧上昇の増加の原因であることが示唆された。一方、ビタミンAと鉄は野菜類をはじめとするLocal食品から多く摂取されていたが、この集落ではこれらの食品の摂取量への寄与率が低く、摂取量も少なかった。従

って、Store 食品の摂取量の増加はタンパク質摂取量の増加という利点とともに、Na・脂質摂取量の増加とビタミン A 摂取量の減少という不利な健康影響ももつことが示された。

2. 食品の入手先を自世帯と他世帯（フードシェアリングによって得られたもの）にわけて、摂取頻度と栄養素摂取量への貢献度を分析した。フードシェアリングは全ての集落で見られ、食糧の安定供給と栄養素摂取量の個人間差を緩和する機能があり、特に子どもにおいて重要な役割を果たしていることが明らかになった。しかし、その頻度や栄養素摂取量へ占める割合が近代化とともに減少する傾向があり、特に Local 食品において顕著であった。近代化によって食物の分配、流通にかかわる社会的なシステムが変化していくことが具体的なデータによって示されたと言える。コミュニティーの世帯間での頻繁なフードシェアリングが減少し、食物摂取における世帯の独立性が強化されると、コミュニティー内の裕福な世帯では栄養過多による肥満や血圧上昇などが増加し、一方では現金収入へアクセスできない世帯では低栄養の問題が解決されないままになる可能性があることが示された。発展途上国の都市部や急激に近代化した地域での栄養摂取における個人間差とそれに関連する健康問題の原因として、コミュニティーが食物供給にはたす役割は、注目に値すると考えられる。

以上、本論文は信頼性の高い詳細なデータを収集し、行動に見られる世帯間及び個人間の多様性に注目する重要性を示した。また、特に子どもについては、行動の直接観察が信頼性の高い食物・栄養摂取量のデータ収集に必要であることも明らかにした。近代化がもたらす食生活変化を扱った論文は多いが、そのメカニズムとしてフードシェアリングを取り上げ、その重要性を示した論文はかつて無い。本研究はこれまで詳細な研究がされてこなかった近代化が食物分配システムにもたらす影響とその栄養素摂取量や健康への影響の解明に重要な貢献をなすと考えられ、学位の授与に値するものと考えられる。